

論点ごとの判例の到達点が瞬時にわかる
唯一の書 論点体系シリーズ!

最新判例を加え、
論点や解説を見直し、さらに充実!

論点体系 判例民法 第2版

全10巻

編集

能見 善久 (学習院大学大学院法務研究科教授)

加藤新太郎 (中央大学大学院法務研究科教授・
前東京高等裁判所判事(部総括))



A5判 上製

巻	論点体系 判例民法 第2版 編	＜全10巻＞	定価
全10巻			44,800円+税
第1巻	総則		4,300円+税
第2・3巻	物権・担保物権		4,300円+税・3,800円+税
第4巻	債権総論		5,100円+税
第5・6巻	契約 I・II		各4,300円+税
第7・8巻	不法行為 I・II		4,300円+税・4,800円+税
第9巻	親族		4,800円+税
第10巻	相続		4,800円+税



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

本シリーズの特長

- 民法全条文を逐条形式で論点ごとに解説
- 体系的に整理した論点について判例の現状を明示
- 新たな論点、解説、判例を追加し、第1版の内容をアップデート
- 一般法人法、動産・債権譲渡特例法、原子力損害賠償法、国家賠償法を新たに収録

◆第907条

(遺産の分割の協議又は審判等)

第907条 共同相続人は、次条の規定により被相続人が遺言で禁じた場合を除き、いつでも、その協議で、遺産の分割をすることができる。
 2 遺産の分割について、共同相続人間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、各共同相続人は、その分割を家庭裁判所に請求することができる。
 3 前項の場合において特別の事由があるときは、家庭裁判所は、期間を定めて、遺産の全部又は一部について、その分割を禁ずることができる。

◆条文の概要を簡潔に解説します。

【条文の概要】

本条は、遺産は、共同相続人間の協議により、分割することができること、協議が成立せず、あるいは、協議ができないときは、家庭裁判所に申し立て、遺産分割の調停又は審判の申立てができること、その場合、特別の事情があれば、家庭裁判所は、遺産分割を一定期間禁止できることを規定する。

***** 論 点 *****

- 1 相続人が特定の遺産の共有持分を第三者に譲渡した場合、遺産分割ができるか
- 2 相続人の1人が相続持分全部を第三者に譲渡した場合どうか
- 3 未成年者・被後見人と法定代理人がともに相続人である場合、どうすればよいか
- 4 相続財産管理人が選任された場合、応訴できるか
- 5 遺留分減殺請求がある場合、遺産分割はどうすればよいか
- 6 遺産分割協議に錯誤がある場合、協議分割は無効となるか
- 7 分割協議内容が不履行となるか
- 8 分割協議は詐害行為となるか
- 9 分割協議を合意解除し再協議を求めるといえるか
- 10 遺言と異なる遺産分割協議を主張し得るか
- 11 相続分譲受人・相続債権者は遺産分割を申し立てることができるか

◆各条の論点について 網羅的・体系的に整理します。

◆論点ごとに判例の現状を明確に解説します。

論点 6 遺産分割協議に錯誤がある場合、協議分割は無効となるか
 遺産分割協議も共同相続人相互の意思表示であるから、一般に要素に錯誤があれば、錯誤について重大な過失がない限り、その意思表示は無効となり、そうすると相続人全員の合意がないことに帰するから、遺産分割協議は無効になると解される。

■事例

相手方の虚偽の説明により、遺産である預金額について誤信し、遺産の範囲について重大な錯誤があったとして無効であるとされた事例(広島高松江支法平成29-25家裁月報43巻3号88頁(27810911))、他の共同相続人の不正確な説明のために共同相続人が動機の錯誤に陥り遺産分割に応じたが、その動機は相手方の説得によるもので、相手方に表示されており、もし、錯誤がなければ通常人なら遺産分割協議に応じなかったとして錯誤無効が認められた事例(東京地判平成11・12判時1685号51頁(28042705))。

これに対し、不動産価格を誤認するという要素の錯誤があったが、2名の弁護士が代理人として関与し、不動産価額が時価を正確に反映したものでないことを知りながら、14回の調停期日を重ね、その間、適切な不動産価額を調査する十分な期間がありながら、これをせず、時価が著しく超えれば清算措置がとられるであろうという強迫的な期待の下に合意をしたことは、故意にも比肩すべき重大な過失があるから、無効の主張は許されないといわれた事例(東京高判昭和59・9・19判タ544号131頁(27490575))がある。

◆論点における具体的な判例をピックアップしています。

論点 7 分割協議内容が
できるか

本文中の判例には、判例データベース「D1・Law.com判例体系」の判例IDを記載しています。「D1・Law.com判例体系」をご契約の場合は、判決全文・解説等をすぐに確認できます。

に確定
承継さ
債務負
債権者
たり、
て、分
協議を

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規 論点民法2版

検索

CLICK!

シリーズ既刊

保険法(全2巻) / 金融商品取引法(全2巻) / 独占禁止法(全1巻)
 会社法(全6巻+補巻) / 判例憲法(全3巻) / 判例労働法(全4巻)

好評発売中!

申込書(第一法規刊)

書名	収録内容	定価	部数
論点体系 判例民法<第2版> 全10巻		定価48,384円(税込)(本体44,800円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 1	総則 [103192]	定価4,644円(税込)(本体4,300円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 2	物権 [103200]	定価4,644円(税込)(本体4,300円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 3	担保物権 [103218]	定価4,104円(税込)(本体3,800円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 4	債権総論 [103226]	定価5,508円(税込)(本体5,100円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 5	契約Ⅰ [103234]	定価4,644円(税込)(本体4,300円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 6	契約Ⅱ [103242]	定価4,644円(税込)(本体4,300円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 7	不法行為Ⅰ [103259]	定価4,644円(税込)(本体4,300円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 8	不法行為Ⅱ [103267]	定価5,184円(税込)(本体4,800円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 9	親族 [103275]	定価5,184円(税込)(本体4,800円)	部
論点体系 判例民法<第2版> 10	相続 [103283]	定価5,184円(税込)(本体4,800円)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料450円(税込)にてお届けいたします。
 *消費税は申込日時の適応税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

- *現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
 (いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのお購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、300円+税 3万円以下の場合、400円+税 10万円以下の場合、600円+税	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

平成 年 月 日

〒 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 _____

ご住所

機関名 _____ 部署名 _____ 公用 私用

フリガナ _____ TEL _____

ご氏名 _____ 様 E-mail _____ @ _____

お客様の個人情報の取扱いについて
 お客様よりお預かりしたお名前・住所等の個人情報は、商品や代金請求書の発送、アフターサービス、弊社商品・サービスのご案内のために使用いたします。ご同意のうえお申し込みくださいますようお願いいたします。ご不明な場合、また個人情報の照会、訂正、削除を希望される場合は、フリーダイヤルにてご連絡ください。お客様よりお預かりした個人情報は、弊社ホームページに掲載の「プライバシーポリシー」に従い適切に管理いたします。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
 〒107-8560
 東京都港区南青山2-11-17
 第一法規株式会社
 ☎FAX.0120-302-640

書店印

- 論点民法2版1 (103192)
- 論点民法2版2 (103200)
- 論点民法2版3 (103218)
- 論点民法2版4 (103226)
- 論点民法2版5 (103234)
- 論点民法2版6 (103242)
- 論点民法2版7 (103259)
- 論点民法2版8 (103267)
- 論点民法2版9 (103275)
- 論点民法2版10 (103283) 2015.8 SE